

## 平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 東京リスマチック株式会社  
 コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 鈴木 隆一  
 (氏名) 菊地 克二  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455  
 平成26年9月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	11,058	8.5	211	△42.6	207	△48.7	1,002	237.5
25年12月期第2四半期	10,196	4.5	368	△6.0	404	△2.6	297	△52.5

(注)包括利益 26年12月期第2四半期 1,019百万円 (183.0%) 25年12月期第2四半期 360百万円 (△43.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	88.51	—
25年12月期第2四半期	26.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期第2四半期	21,911	45.6	10,042	45.6	—	—	897.28	
25年12月期	23,616	39.1	9,284	39.1	—	—	817.04	

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 9,986百万円 25年12月期 9,231百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
26年12月期	6.00	6.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	6.00	6.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.6	500	△26.2	500	△34.5	1,200	141.6	107.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	12,106,800 株	25年12月期	12,106,800 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	976,620 株	25年12月期	808,620 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	11,332,034 株	25年12月期2Q	11,168,692 株

(注) 野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(26年12月期第2四半期末726,500株、25年12月期末808,500株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着、政府の経済対策、日銀の金融緩和政策などを背景に個人消費や企業収益の持ち直しが見られたものの、消費増税前の駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資を中心に反動減が一部の企業において顕在化しております。足元では労働需給が引き締まるなか、企業マインド、消費マインドは徐々に持ち直しておりますが、その回復ペースは緩やかなものになっております。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要が見られた一方で、平成26年4月以降は、駆け込み需要の反動の影響による需要減少が見られましたが、限定的であると見られております。

このような状況のもと、当社企業グループは多様化するクリエイティブ需要に対して、オンデマンド印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、オフセット印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど、広範・豊富な商品ラインナップとワンストップ製造、各種付帯サービスを拡充し、対応に努めております。加えて、舟渡新工場を中心に大規模な工場の再編を進め、生産効率の向上、物流の効率化、在庫削減を目的とした積極投資を行っております。

また、株式会社ポパルが第1四半期連結会計期間より連結業績に加わっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高110億58百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益2億11百万円(前年同期比42.6%減)、経常利益2億7百万円(前年同期比48.7%減)、四半期純利益10億2百万円(前年同期比237.5%増)となりました。

営業利益及び経常利益の前年同期比の減少の主な内容は、工場再編に係わる移設費用等及び新規設備投資による減価償却費の増加によるものであり、四半期純利益の前年同期比の増加の主な内容は、不動産売却に伴う特別利益及び税効果によるものであります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は219億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億4百万円減少いたしました。主な内訳は、舟渡新工場を中心とした工場再編等を含め建物及び構築物が19億1百万円増加、また機械装置及び運搬具が11億55百万円増加いたしました。建設仮勘定が本勘定への振替により22億円減少し、土地が売却により11億50百万円、現金及び預金が8億83百万円、受取手形及び売掛金が2億67百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は118億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億62百万円減少いたしました。主な内訳は、長期割賦未払金が4億42百万円増加いたしました。短期借入金が12億円、1年内返済予定の長期借入金が8億49百万円、長期借入金が6億40百万円、固定負債の繰延税金負債が4億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は100億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億57百万円増加いたしました。主な内訳は、剰余金の配当により1億35百万円減少、自己株式の増加により1億46百万円減少いたしました。四半期純利益10億2百万円計上したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて8億88百万円減少し、25億92百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億6百万円(前年同期比5億29百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産売却損益7億57百万円及び法人税等の支払額2億97百万円の資金の減少となりました。税金等調整前四半期純利益9億22百万円及び減価償却費5億36百万円の資金の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は17億56百万円(前年同期は5億54百万円使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億49百万円の資金の減少がありましたが、有形固定資産の売却による収入19億59百万円の資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29億52百万円(前年同期は16億円獲得)となりました。

これは、短期借入金の純減少額12億円、長期借入金の返済による支出15億53百万円、配当金の支払額1億36百万円、自己株式の取得による支出1億79百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年2月28日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成26年8月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日現在において、従持信託が所有する自己株式は726,500株(前連結会計年度末は808,500株)であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482,065	2,598,257
受取手形及び売掛金	4,377,345	4,110,133
商品及び製品	1,436	3,204
仕掛品	187,714	225,992
原材料及び貯蔵品	205,299	205,180
繰延税金資産	167,359	87,726
その他	442,165	536,358
貸倒引当金	△192,144	△179,941
流動資産合計	8,671,242	7,586,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,192,918	3,094,204
機械装置及び運搬具(純額)	1,369,337	2,525,053
土地	6,519,173	5,369,173
建設仮勘定	2,223,082	22,400
その他(純額)	133,021	149,919
有形固定資産合計	11,437,534	11,160,751
無形固定資産		
のれん	1,281,436	1,162,202
その他	300,454	209,557
無形固定資産合計	1,581,890	1,371,759
投資その他の資産		
投資有価証券	856,515	877,120
繰延税金資産	78,853	72,510
敷金及び保証金	561,600	527,960
その他	490,218	378,562
貸倒引当金	△61,714	△64,092
投資その他の資産合計	1,925,473	1,792,061
固定資産合計	14,944,898	14,324,573
資産合計	23,616,140	21,911,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,869	777,948
短期借入金	5,000,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,415,000	566,000
未払法人税等	319,897	280,980
その他	1,518,755	1,777,851
流動負債合計	9,108,521	7,202,780
固定負債		
長期借入金	4,112,650	3,472,510
長期割賦未払金	—	442,638
退職給付引当金	483,929	524,385
繰延税金負債	439,100	13,441
資産除去債務	30,549	29,272
その他	156,648	184,028
固定負債合計	5,222,878	4,666,277
負債合計	14,331,400	11,869,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	2,283,253	2,302,866
利益剰余金	5,880,171	6,747,396
自己株式	△333,157	△479,279
株主資本合計	9,109,868	9,850,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,760	123,781
為替換算調整勘定	16,471	12,513
その他の包括利益累計額合計	121,232	136,295
少数株主持分	53,638	55,549
純資産合計	9,284,739	10,042,428
負債純資産合計	23,616,140	21,911,485

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,196,523	11,058,279
売上原価	7,282,127	8,095,610
売上総利益	2,914,395	2,962,668
販売費及び一般管理費	2,545,419	2,751,040
営業利益	368,976	211,628
営業外収益		
受取利息	3,510	116
受取配当金	1,950	1,022
受取地代家賃	51,553	24,625
投資事業組合運用益	1,946	10,044
その他	39,588	27,071
営業外収益合計	98,550	62,879
営業外費用		
支払利息	33,940	38,285
持分法による投資損失	3,105	11,737
支払手数料	15,667	1,634
その他	9,965	15,167
営業外費用合計	62,678	66,824
経常利益	404,847	207,683
特別利益		
固定資産売却益	66,460	768,688
投資有価証券売却益	31,106	—
その他	819	2,436
特別利益合計	98,387	771,125
特別損失		
固定資産売却損	6,021	11,316
固定資産除却損	23,704	32,424
投資有価証券評価損	19,999	12,470
その他	—	394
特別損失合計	49,726	56,606
税金等調整前四半期純利益	453,508	922,202
法人税、住民税及び事業税	99,395	267,460
法人税等調整額	56,789	△350,152
法人税等合計	156,185	△82,691
少数株主損益調整前四半期純利益	297,322	1,004,894
少数株主利益	103	1,905
四半期純利益	297,219	1,002,988

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,322	1,004,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,925	19,025
持分法適用会社に対する持分相当額	10,113	△3,957
その他の包括利益合計	63,038	15,067
四半期包括利益	360,361	1,019,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,257	1,018,052
少数株主に係る四半期包括利益	103	1,910

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	453,508	922,202
減価償却費	363,387	536,872
のれん償却額	68,036	119,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,128	△9,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,343	40,455
受取利息及び受取配当金	△5,461	△1,138
支払利息	33,940	38,285
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,106	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,999	12,470
有形固定資産売却損益 (△は益)	△60,438	△757,371
固定資産除却損	23,704	32,424
売上債権の増減額 (△は増加)	84,338	267,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,261	△39,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,035	△76,920
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△8,488	△2,378
その他	101,855	△440,872
小計	990,973	640,722
利息及び配当金の受取額	5,395	1,138
利息の支払額	△35,281	△37,574
法人税等の支払額	△124,621	△297,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,465	306,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△844,351	△349,511
有形固定資産の売却による収入	548,422	1,959,960
無形固定資産の取得による支出	△9,837	△13,702
資産除去債務の履行による支出	△172,662	—
関係会社株式の取得による支出	△50,530	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△315,952	△8,932
投資有価証券の売却による収入	97,656	31,840
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△28,651	△756
敷金及び保証金の回収による収入	21,213	36,103
貸付金の回収による収入	11,465	180
その他	△11,369	131,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,596	1,756,999

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	3,651,000	64,000
長期借入金の返済による支出	△370,810	△1,553,140
配当金の支払額	△132,621	△136,438
自己株式の取得による支出	—	△179,906
自己株式の売却による収入	52,742	53,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,600,310	△2,952,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,882,178	△888,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,077	3,481,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,473,256	2,592,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月27日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結累計期間において普通株式250,000株、179,906千円の自己株式を取得いたしました。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

平成26年8月14日開催の当社取締役会において、平成26年10月24日開催予定の臨時株主総会における承認決議など所定の手続きを経た上で、平成27年1月5日(予定)を期日として、当社単独による株式移転により純粋持株会社(完全親会社)である「株式会社日本創発グループ」を設立することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成26年8月14日)公表いたしました「単独株式移転による純粋持株会社体制への移行について」をご参照ください。